



日本科学者会議 (JSA) 滋賀支部  
**NEWS LETTER**

2022年4月8日発行 第78号  
事務局長 小島 彬  
TEL/FAX : 077-589-3724  
Email : akrkojima@ybb.ne.jp

## 【提言】大学生に JSA の風を当てる— JJS に毎号大学生向け企画を！

事務局長 小島 彬

JSA が発行する「日本の科学者 (JJS)」は、人文・社会・自然科学の論文等を掲載するユニークな総合学術誌として半世紀上の歴史を有し、存在意義が増えています。しかしその発行主体の JSA の会員数は、残念ながら減少し続けています。その原因は様々ですが、会員数の回復を図る今までの対策は効果がなく、知恵と工夫を発揮して会員増を目指すことが必要です。その一つの案として JJS を活用しようという私の考えを紹介します。

JSA の会員はすべての分野の科学者 (研究者・教育者・技術者・弁護士・医師) や大学院生) や社会人であり、大学生は入会対象になっていません。しかし大学生は数年後に入会資格を有するという視点が私達には今まで欠落してきたように思います。今大学生は 260 万人を超え、その内の 4 分の 1 が毎年大学を巣立ち、同じ数が大学に入ってきます。しかしこの中で果たして何%が大学在学中に JSA や JJS の存在を知りえているのでしょうか。

随分前になりますが、私が滋賀支部の代議員として全国大会に出たときに、つくばの研究所のある代議員が、そこに採用された大学院修了者の誰一人として JSA を知らず、大学で是非彼らに JSA の風を当てて欲しいと訴えられました。この悲痛な訴えに JSA は組織的に対応してきませんでした。このこともあって私が現役の大学教員のとき大学で JJS の定期購読をするようにしましたが、なかなか学生に JJS を薦められませんでした。その理由は JJS には入門期や専門課程の学生が欲する記事が掲載されていないからです。

JSA は今後会員数がさらに減少し消滅する恐れがあります。その傾向に歯止めをかけ、近い将来に JSA の会員数を V 字回復させるため、JJS の頁の一部を割い

て大学生を対象にして、彼らのニーズに合致した企画を継続して掲載するよう提案します。

もし学生達が図書館で JJS の学生向けの記事を目にし、それが学習のヒントやアドバイスになれば、彼らは自分たちで JJS を話題にします。たとえ大学に JJS がない場合でも大学構内に JJS のポスターを貼り、QR コードで目次の紹介がされていれば、公立図書館で JJS を読んだり、生協や書店で買い求めたりする学生も出るでしょう。そうして彼らが JJS に関心を示し定期的に読むようになれば、学年が上がり専門の学習が進むにつれて、ごく自然に JJS の一般的、専門的な記述に目が向いて思考の訓練ができ、次第に JJS の有意義さを認めることとなります。やがて彼らが大学を卒業し大学院に進学する、あるいは社会人として働き会員資格が生じた段階で、彼らに講義等に関わった JSA 会員の大学教員が JSA への入会を働きかければ、それに応えて入会する学生も出てきます。また彼らの身近に会員がいなくても、JJS の紙面に大学を卒業する学生向けの入会呼びかけを行い連絡先を全国事務局にしておけば、彼らが自らそこに連絡し事務局がふさわしい支部に紹介して入会することが可能になります。

JJS の学生向けの記事の中身については、入学直後の大学生が一番欲するのは、「大学とは何か、大学で何を如何に学ぶべきか」についてであり、その問題に詳しく全国的に著名な学者 (例えば RI 氏) に執筆を依頼します。このように JJS は学生が大学の垣根を越えて目から鱗の落ちる先生の話や学ぶ機会を提供するという素晴らしい企画を行うことができます。JJS の編集部が様々な専門の名講義をしてくれる先生を探して、「〇〇学へのいざない」、「〇〇学の面白さ」などを掲載します。その中には当然憲法やマルクス、エンゲルスの名著の紹介なども含まれるでしょう。

私の県立短大勤務時には学生新聞社が「学生新聞」を発行していて、様々な分野の大学の先生が学問の面白さや自身の学び方を書かれていたので、それを保管

し県大で学生に紹介していました。学生が学問に興味を抱くきっかけを JJS が提供し、彼らが学習意欲を高め学問する面白さを感じるようになれば、科学者、研究者としての道を選択したり科学的な見方を身に着けた社会人となった段階で、JSA の存在意義を深く認識して入会し発展させようとしてくれる可能性が生じます。JJS 編集委員会の検討を期待します。

\*\*\*\*\*

今ロシアが行っているウクライナへの侵略と残虐行為を強く非難します。これ乗じて日本で「戦争する国づくり」の大合唱が起きており、平和教育の重要性が増しています。以下はその長年にわたる実践の報告です。

## 【報告】 滋賀大学における平和教育

滋賀大学分会 馬場義弘

現在滋賀大学では、全学共通教養科目として「平和教育」（春学期、15 回）を開講している。10 名の講師が 1, 2 回ずつ担当するオムニバス形式の自由選択科目で、例年 80 名前後が受講する人気科目である。全学共通の科目ではあるが、教員志望者を想定した授業内容で、かつ教育学部の所在地である大津キャンパスで開講しているため、彦根キャンパス（経済学部、データサイエンス学部）からの受講生はほとんどいない。だが 2021 年度はコロナ禍によりオンデマンド配信となったため、他学部からの聴講も多くあり、受講生は 200 名近くになった。

この「平和教育」も、2022 年度で 36 年目に入る。本稿では、平和教育開講当時の様子を紹介しつつ、現在の平和教育について、その現状を述べたい。

「平和教育」は、1987 年度に、教育学部の一般教養総合科目「平和教育」（通年 4 単位、担当者 10 名）として開講した。『平和教育の課題と方法に関する学際的研究』（滋賀大学教育学部平和教育研究会、1988 年）をみると、入念な準備と活発な議論を経ての開講であったことがわかる。開講に向けての取り組みは、教員有志からなる教科書問題研究会（1982 年発足、80 数名）の活動のなかから生まれたという。当時、いくつかの大学において平和教育の授業化がなされたが、滋賀大学教育学部でもそうした動向を意識したようで、他大学から平和教育の担当教員を招いて学習会を開くなどしている。そして数回にわたる教授会審議を経

て本学でも平和教育を開講するに至った。開講後も、学内プロジェクトの特別経費の交付を受けて平和教育研究会を立ち上げ、平和教育の課題と方法について検討を行うというほどの熱の入れようであった。

ところで平和教育開講にあたっては、いくつかの慎重意見が出た。例えば、「学問を論じる大学教育に価値観が投影する平和論は馴染まない」という主張があった。「価値観が投影する」の意味が不明だが、これに対して、平和教育は「価値観を伝えるのではなく、個々の学生が平和について考えるための材料を提供」するものであるという反論が紹介されていることから考えると、価値中立を意識した慎重論であったと思われる。

しかし小中学校では、平和という価値観を育成することが目指される。例えば中学校学習指導要領の社会編（公民的分野）の中項目「世界平和と人類の福祉の増大」では、「日本国憲法の平和主義」にもとづいて「世界平和を確立するための熱意と協力の態度を育成するように配慮すること」（『中学校学習指導要領（平成 29 年告示）解説 社会編』）とある。平和主義は、憲法の基本原則であるから、社会科の根幹に関わるだけでなく、他教科においても反映されるべき価値観である。

上記のこととも関わって、「平和教育」の現状を述べる。現在の「平和教育」は、平和研究の側面を残しつつも、授業準備に資するための実践報告あるいは教材開発に傾斜している。つまり受講生らが将来教員となったときに、どうすれば良い授業が出来るのかという課題意識に基づいている。例えば講師 11 人のうち 8 人は学外からお願いしているが、小学校、中学校、高等学校の全校種の教諭（あるいは元教諭）が揃っている。それぞれがご自身の授業実践をもとに熱のある授業を展開しておられる。また滋賀県平和祈念館からも来ていただき、平和祈念館の活動のなかから得られた研究成果だけでなく、平和祈念館の活用方法も講義していただいている。

平和教育は、平和の価値を直接語るよりは、平和主義を育成するための優れた授業を追求するものである。そして優れた授業には強い価値理念が宿っているのだと思う。